

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		678,967人		49.86	千㎡		13,617人			678,967人		23.4.1		680,380人			
17年		653,944人		49.86	千㎡		13,116人			653,944人		22.4.1		678,517人			

区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	増	減	率	区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入総額	A			235,853,325			225,090,219			4.8	基準財政需要額				128,508,825						134,831,840					
歳出総額	B			224,029,741			213,313,644			5.0	基準財政収入額				50,812,051	千円					57,361,379	千円				
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			11,823,584			11,776,575			0.4	標準財政規模				152,751,881	千円					159,440,815	千円				
翌年度に繰り 越すべき財源	D			2,440,287			2,193,358			11.3	臨時財政対策債 発行可能額				15,873,345	千円					15,836,653	千円				
実質収支 (C)-(D)	E			9,383,297			9,583,217			△2.1	財政力指数				0.41						0.40					
単年度収支	F			△199,920			2,700,792				実質収支比率				6.1	%					6.0	%				
											(6.9)	(%)			(6.7)	(%)										
積立金	G			9,157,630			2,587,290			253.9	経常収支比率				83.0	%					79.9	%				
											(83.0)	(%)			(79.9)	(%)										
繰上償還金	H			0			0			0.0	地方債現在高				18,367,326	千円					18,530,872	千円				
積立金取崩し額	I			8,500,000			2,300,000			269.6	債務負担行為額				29,370	千円					1,287,115	千円				
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			457,710			2,988,082																			

平成22年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準												
区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	
実質赤字比率				—	%		—	%				実質公債費比率				△3.8	%				△2.5	%		
				[11.25]	(%)		[11.25]	(%)							[25.0]	(%)					[25.0]	(%)		
連結実質赤字比率				—	%		—	%				将来負担比率				—	%				—	%		
				[16.25]	(%)		[16.25]	(%)							[350.0]	(%)					[350.0]	(%)		

職員数等の状況							積立金の状況																
区	分	23.4.1			22.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計											
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額																	
普 通 会 計	一般職員	3,564	321,813	124	3,589	327,691	積 立 金 の 状 況	21年度末 現在高	千円	千円	千円	千円											
	うち 技能労務	760	293,727	0	799	298,997							23,471,103	2,044,314	77,783,336	103,298,753							
	教育公務員	20	383,755	1	23	405,185							22年度	積立額	千円	千円	千円	千円					
	臨時職員	5	183,144	0	4	174,830													取崩額	千円	千円	千円	千円
	小計	3,589	321,965	125	3,616	328,015																	
その他の会計	167	307,660	0	167	314,531	△57,000	△17,847	△148,340	△223,187														
合計	3,756	321,329	125	3,783	327,420	22年度末 現在高	24,071,733	2,046,875	78,970,144	105,088,752													

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「経常収支比率」の分母は、21年度・22年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	47,751,532	20.2	△ 5.9	人 件 費	36,528,258	16.3	△ 2.2	32,412,898	31,379,829	22.8	
地 方 譲 与 税	1,157,638	0.5	△ 2.9	うち職員給	23,852,948	10.6	△ 4.4	21,037,565	20,965,456	15.2	
利 子 割 交 付 金	679,784	0.3	0.1	うち退職金	3,428,868	1.5	△ 7.7	3,428,868	2,488,210	1.8	
配 当 割 交 付 金	256,646	0.1	24.8	扶 助 費	74,901,591	33.4	25.1	29,716,777	29,642,305	21.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	79,174	0.0	△ 9.5	公 債 費	2,005,139	0.9	△ 10.2	2,005,139	2,005,139	1.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,439,648	2.7	△ 0.2	元 利 償 還 金	2,005,139	0.9	△ 10.2	2,005,139	2,005,139	1.5	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利息	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	688,498	0.3	12.4	義 務 的 経 費 計	113,434,988	50.6	14.1	64,134,814	63,027,273	45.7	
地方特例交付金等	1,074,659	0.5	△ 9.3	物 件 費	32,956,323	14.7	△ 0.4	28,493,350	26,663,850	19.4	
財政調整交付金	79,480,677	33.7	△ 0.5	維 持 補 修 費	4,088,409	1.8	7.2	3,870,503	3,869,165	2.8	
普通交付金	77,696,774	32.9	0.3	補 助 費 等	15,959,545	7.1	△ 38.7	14,004,485	12,299,114	8.9	
特別交付金	1,783,903	0.8	△ 27.1	積 立 金	15,151,424	6.8	355.4	14,200,000			
交通安全対策特別交付金	96,221	0.0	△ 6.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	137,704,477	58.4	△ 2.4	貸 付 金	655,147	0.3	13.9	128,485	17,550	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,021,866	0.9	1.2	繰 出 金	21,110,066	9.4	8.3	19,314,885	8,536,259	6.2	
使 用 料	3,997,762	1.7	2.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	818,116	0.3	△ 2.1	そ の 他 経 費 計	89,920,914	40.1	4.2	80,011,708	51,385,938	37.3	
国 庫 支 出 金	42,222,354	17.9	29.2	普 通 建 設 事 業 費	20,584,691	9.2	△ 25.3	9,060,160			
都 支 出 金	13,195,154	5.6	6.5	補助事業費	4,329,805	1.9	△ 31.7	1,652,949			
財 産 収 入	1,591,055	0.7	△ 16.8	単独事業費	16,254,886	7.3	△ 23.3	7,407,211			
寄 附 金	139,652	0.1	45.8	うち人件費	832,273	0.4	6.1	810,247			
繰 入 金	16,763,364	7.1	184.0	災 害 復 旧 事 業 費	89,148	0.0	皆 増	89,148			
繰 越 金	11,776,575	5.0	△ 36.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	4,122,950	1.7	△ 0.2	投 資 的 経 費 計	20,673,839	9.2	△ 24.9	9,149,308			
地 方 債	1,500,000	0.6	0.0								
特 定 財 源 計	98,148,848	41.6	16.9								
合 計	235,853,325	100.0	4.8	合 計	224,029,741	100.0	5.0	153,295,830			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	803,974	0.4	△ 2.0	特 別 区 民 税	43,316,771	90.7	△ 6.7
総 務 費	30,063,887	13.4	△ 14.0	軽 自 動 車 税	246,432	0.5	0.6
民 生 費	114,282,718	51.0	17.7	特 別 区 た ば こ 税	4,188,329	8.8	3.9
衛 生 費	16,488,519	7.4	△ 0.8	釅 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	558,801	0.2	△ 14.9	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	150,981	0.1	12.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	2,610,257	1.2	△ 8.4	合 計	47,751,532	100.0	△ 5.9
土 木 費	24,725,156	11.0	△ 1.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	491,154	0.2	△ 5.3	現 年 課 税 分 (%)	95.8	21.1	88.0
教 育 費	31,758,915	14.2	△ 1.3	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	89,148	0.0	皆 増	合 計 (%)			
公 債 費	2,006,231	0.9	△ 10.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	224,029,741	100.0	5.0	153,295,830	100.0		
				国 民 健 康 保 険	歳 入 70,200,658	0.9	12,236,726
				事 業 会 計	歳 出 68,590,923	3.1	2,968,022
				老 人 保 健 医 療	歳 入 57,058	△ 79.2	8,108
				事 業 会 計	歳 出 57,058	△ 76.6	45,496
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 5,207,307	2.7	1,148,046
				事 業 会 計	歳 出 4,962,414	4.7	327,948
				介 護 保 険 事 業	歳 入 27,136,151	3.5	4,261,514
				(保 険 事 業)	歳 出 26,758,299	3.3	283,660
				介 護 保 険 事 業	歳 入	皆 減	
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	皆 減	
				公 営 企 業 会 計	歳 入	皆 減	
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	皆 減	
				公 営 企 業 会 計	歳 入	皆 減	
				(駐 車 場)	歳 出	皆 減	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。